

施策分析シート（平成22年度）

No1

施策名	介護保険サービスの基盤整備	施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課	課長名	木村 総司	内線	2430
関連部課名									
行政評価	分野	生涯健康都市[]							
事業体系	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]							

目的

区は平成21年3月に第4期介護保険事業計画を策定し、地域密着型サービスの推進、介護人材の確保、介護保険料収納対策の強化等を介護保険サービスの基盤整備における重点事業と位置づけ、様々な施策を積極的に展開していくこととしている。

そこで、高齢者が自立して尊厳ある生活を送ることができ、できる限り介護が必要な状態にならないよう、たとえ要介護になっても住み慣れた地域で生活できるような社会を構築すること。

介護保険制度の区民への周知や介護事業者の一層の支援や育成を行い、適切な介護サービスの利用や介護報酬請求の適正化を促進し、介護保険制度が公平で有効だと実感でき、現役世代からも信頼される制度とすることを目的とするものである。

指 標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (28年度)	
	事業者説明会・区民説明会の参加者数	1,025	1,522	1,243	1,300		区民説明会、事業者連絡会等の参加者数
	実地指導件数	70	107	150	140	140	2カ年で全事業所（約250ヶ所）の実地指導を行う。
	一人あたりの年間の給付額（千円）	1,448	1,455	1,505	1,525		保険給付費/認定者数 (3月末実績)
	要介護認定者の出現率 (22年度については5月実績)	16.9%	17.0%	17.7%	17.1%	17.7%	要介護認定者数/65歳以上人口 (3月末実績)
	第1号保険料収納率 (現年度分)	96.78%	96.67%	96.66%	97.78%	97.78%	目標値は第4期事業計画における予定収納率(22年度については予定)

現状と課題（指標分析）

高齢者人口の増加に伴い、要介護・要支援認定者数は増加傾向にあり、平成22年4月末時点では7,738人となっている。また、全要介護認定者のうち中重度者の割合が54.7%に達しており、さらに介護報酬改定の影響等から、介護サービス量は第4期計画値を上回る水準となっている。

こうした中、安定的な介護サービスを供給していくためには、介護保険サービス基盤の整備が必要であり、とりわけ、認知症高齢者の増加が見込まれるため、地域密着型サービスの整備が重要となっている。

また、介護保険制度は、社会全体で介護を必要とする高齢者を支えるしくみのため、第1号保険料の収納額(収納率)を確保することが重要である。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

利用者が住みなれた地域でできる限り在宅で生活できるよう、地域密着型サービス提供基盤を整備し、必要なサービス量を確保する。

介護保険制度（負担のあり方、利用者の責任等）に関する区民の正しい認識を培うため、介護保険Q&Aの更新やパンフレットの作成、区民説明会等をより一層充実させる。

サービス提供体制と報酬請求の適正化をより一層推進するため、事業者指導・監査体制を充実させるとともに、介護事業所における必要な人材確保を積極的に支援する。

介護保険料（第1号保険料）の収納率向上と滞納保険料の減少を図るため、計画的な滞納者対策を行う。

地域包括ケアの充実のため、組織のあり方について検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	介護保険法及び介護保険事業計画に沿って適正に事業を実施していく必要がある。

施策分析シート（平成22年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		20年度	21年度	前年度設定	今年度設定	
高額介護サービス費 支払費用貸付事業	06-04-01	15	0	継続	推進	条例事業であり、セーフティネットとして制度を維持する。
訪問介護自己負担額 軽減事業	06-04-02	3,094	2,512	推進	推進	低所得の障がい者の日常生活を支援するために必要である。
介護保険移行者ホーム ヘルプ利用負担軽減事業	06-04-03	70	103	推進	推進	障がい者関連施策上必要な手段である。
介護保険サービス利用者負担 軽減事業	06-04-04	2,027	1,967	継続	継続	介護保険制度を補う国・都の補助事業であり、利用者負担軽減に直接寄与するものである。
介護保険施設等における食費・ 居住費に対する補助事業	06-04-05		18,425	推進	継続	保険給付（特定入所者介護サービス費）対象外の低所得者等の負担を軽減するために必要である。
介護サービス事業所人材育成 補助事業	06-04-06		1,428	推進	推進	区内における質の高い介護サービスが安定的かつ継続的に供給されるためには、区内事業所が良質な介護労働者の人材を確保することが重要である。
介護サービス事業所雇用創出 補助事業	06-04-07		26,400	推進	休止・完了	平成21年度限りの事務事業
介護サービス事業者専門指導 事業	06-04-08	337	584	推進	継続	適切な介護サービス提供を実現するには、介護サービス提供事業者の適切な事業所運営体制を構築することが必要である。
指定介護予防支援補助事業	06-04-09	9,245	6,081	推進	休止・完了	21年度事業終了。 地域包括支援センター事業を充実させることで地域包括支援センター機能の更なる強化を図る。
小規模多機能型居宅介護事業者 支援補助	06-04-10				推進	地域密着型サービスとしての小規模多機能型居宅介護サービスの一層の利用促進のために必要である。
介護サービス永年勤続従業者 表彰事業	06-04-11				休止・完了	平成22年度限りの事務事業 介護保険制度10年の節目事業として、実施する。
要介護等認定事務	06-04-12	105,288	107,940	推進	推進	法に基づき区が直接実施することを原則とする、サービス利用上の必須事務事業である。
賦課・収納事務費	06-04-13	12,529	13,639	重点的に推進	重点的に推進	介護保険制度の基盤を強化し、事業の安定的運営を図る根幹となる事業である。
介護保険システム 運用管理費	06-04-14	58,575	51,011	継続	継続	事業実施上必要不可欠な手段である。
介護保険給付適正化計画の実 施	06-04-15	-	-	重点的に推進	重点的に推進	介護保険を持続可能な制度として定着させるために必要な取組である。
事業者支援・指導事業	06-04-16	9,816	13,034	重点的に推進	重点的に推進	介護保険サービスの適正化及び基盤整備を図る上で非常に重要な事業である。
介護保険制度の趣旨の 普及	06-04-17	3,400	1,370	推進	重点的に推進	区において制度を適正に実施するため、必要不可欠である。
介護保険運営協議会の 運営	06-04-18	749	461	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要である。
在宅介護・施設介護 サービス費	06-04-19	10,135,442	10,359,335	推進	推進	制度の根幹であり、事業規模を測る目安である。
福祉用具購入費	06-04-20	22,994	24,158	継続	継続	法に基づく必須業務であり、利用者サービスに直接関わるものである。
住宅改修費	06-04-21	58,497	64,385	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものである。
特定入所者介護サービス 費（負担限度額認定）	06-04-22	289,897	296,485	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるものである。

施策分析シート（平成22年度）

No3

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		20年度	21年度	前年度設定	今年度設定	
高額介護サービス費	06-04-23	202,632	254,375	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わるのもである。
介護保険事業特別会計の管理	06-04-24	375,911	420,204	継続	継続	法に基づく必須事務事業である。
地域包括支援センター事業	06-04-25	152,639	155,515	推進	重点的に推進	地域包括支援センターは、介護保険法上、介護保険制度における地域の中核機関として重要な役割を担っており、必要な事業である。
地域密着型サービス事業所の指定事務等	06-04-26	-	-	推進	重点的に推進	地域密着型サービスの充実は、区民が要介護状態になってもできる限り住み慣れた地域で生活するために必要不可欠な介護保険サービスである。
住宅改修理由書作成経費の助成	06-04-27	162	164	継続	継続	介護保険制度を補う国の補助事業である。
介護保険事業計画策定事業費	06-04-28	3,156		休止・完了	休止・完了	20年度に第4期（21～23年度）の計画を策定した（計画策定は3年に1度）。23年度には第5期（24～26年度）計画を策定する。
合計		11,446,475	11,819,576			